

問 身の丈に合わせぬ大庁舎
計画見直し最後のチャンス

答 庁舎計画は適正財政
健全化の道である

岩路 昭美 議員

問 行政懇談会での庁舎建設を急ぐ市長説明は、厳しい財政や新市の行末についての住民不安を解消できなかった。合併理念にそったスリムな本庁、足腰の強い市民局に立ち還る最後の機会である。

市長 新庁舎は適正な基準範囲内である。早期建設により、組織のスリム化、財政健全化が図れる。議会や市民委員会、行懇席上等で一定の理解が得られたと判断している。庁舎建設が他の事務事業に及ぼす影響は無いと考えている。

問 庁舎建設を機に財政が好転するとした一片の資料は信じられない。より身の丈に合

う建設計画に見直す必要があり、慎重論を押し切ったの進め方は良くない。

市長 建設を強行するつもりはない。色々な意見を入れ規模も縮小したし、公表した財政試算はデタラメなものではない。

問 地域情報化計画こそスピードを上げ急ぐべき施策である。着工計画についての考え方を問う。

市長 来年度に実施計画を作成し、20年度から22年度に基盤整備として、情報伝達や地上デジタル放送等の対応を行う。行政サービスの効率化など、全計画の完成には10年間かかる事業である。

問 にしはりまごみ処理センター
建設・総合評価方式の入札を

答 循環型社会にむけた
地域づくりを

北川 清司 議員

問 にしはりま3市2町では・環境事務組合を設立・(穴栗市、佐用町、上郡町)・(旧安富町、新宮町)・広域ごみ処理計画を樹立し、新宮町テクノポリス開発区域内に建設を計画。人口規模・10万5千人、ごみ焼却施設に加え再資源化施設を併設。総事業費約100億円をもって、18年11月進入路等一部工事に着手、22年4月稼働を目指すとしている。

市長 ごみ処理施設の場合、その運営管理には高度な処理設備となることから、専門的な技術や資格が必要であり長期の安定操業、効率性・経済性が重要である。

事業運営の方法は公設民営(DBO方式)建設

は公共、そして事業運営は民間(長期委託)に一括して入札発注する。つまり価格その他、民間の能力・技術力などノウハウを総合的に判断して落札業者を決定する新方式の総合評価入札を実施するべきと考えるが。

市長 総合評価方式入札は時間的にやや難しいが、管理運営については単年度毎の委託発注・長期一括発注及びDBOの維持管理方式の検討を進めているが決定の状況でない。



問 使用料金等滞納対策は?

答 市滞納処理実施要領を
策定する

田中 鶴雄 議員

問 合併後水道使用料の滞納が急激に増加している。原因を聞きたい。

水道局長 婦人会等での徴収から個別口座振替が増え預金残高不足で引落ができないなど。

問 料金収納対策の一環で、給水停止処置が執行されると聞いているが。

水道局長 水道料に係る給水停止処分の取扱要領に基づき事務手続きを実施する。

問 保育料の滞納額と今後の収納方針を聞く。

福祉部長 滞納線越額523万円であり、対策につ

いては市立保育所長を經理員に任命し、収納体制を整えている。

問 学校給食費の滞納整理状況を問う。

教育次長 未納者31名、金額約143万円、法的措置を視野に入れながら収納につとめる。

問 自治会長に家屋現況調査を依頼しているが、個人情報保護法との整合性を伺います。

総務部長 個人情報保護法との関係は公文書の調査をしなければ解らない。

問 一般的には密告である。

総務部長 個人情報保護法を調査研究する。